

第 11 回 北広島市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議会議概要

日 時	平成 31 年 3 月 28 日 (木) 15 : 00 ~ 16 : 30
場 所	市役所 3 階 3D 会議室
出席委員	山本一彦委員・小野歩委員・小野麗子委員・我満光昭委員 小池隆史委員・佐橋正二委員・宍戸圭子委員・丹野司委員・ 中田豪委員・深村真人委員・森眞治委員・渡邊幹夫委員
欠席委員	藤山康雄委員・林武志委員
事務局	川村企画財政部長、橋本企画課長・塚田主査・貝森主任・村上主事
傍聴者	2 名
会議次第	1 開 会 2 報 告 (1) ボールパーク構想の進捗状況について (資料 1) 3 議 事 (1) 総合戦略事業の進捗状況について (資料 2-1 ~ 資料 4) (2) 次回開催日程について 4 その他 5 閉 会

1 開会

委員 14 名中 12 名が参加。委員の過半数が出席していることにより、会議が成立していることを報告。3 名の委員の変更があったことから新委員の紹介。

2 報告

(1) ボールパーク構想の進捗状況について

<事務局より資料 1 に沿って説明>

【委員】

<質問、意見等なし>

3 議事

(1) 総合戦略事業の進捗状況について

<事務局より資料 2-1～4 に沿って説明>

～北広島団地フェニックスプロジェクトについて～

【A委員】

- ・K P I ①については未達成ということであるが、59 歳～64 歳の人口は増えることは予想されていたが、平均寿命が延びてしまったというのが要因として考えられるのか。

【事務局】

- ・当初、総合戦略のK P I を検討していた際も、その年代が増えていくことは見越していたが、予想以上に増えていること、また、住宅の売却も思ったよりも進まなかったことから、若い世代が入ろうと思っても入れない状況になり、当初の予想よりも下がってしまったと考えている。

【B委員】

- ・団地地区の高齢化率はどのようになっているのか。

【事務局】

- ・高齢化率は昨年 10 月で 45%となっており、駅から遠い第 3 住区では 50%を超えている。一方、駅から近い地域では入れ替わりも発生し、新しい住宅の着工も見られるなど、動きがないわけではない。便利なところから徐々に動きが出ている。

【C委員】

- ・0～4 歳の子どもが増えているということであるが、この世帯は、子育て世帯マイホーム購入サポート制度を利用しているのか。また P R の効果はあったと考えているのか。

【事務局】

- ・細かい統計はとっていないが、本制度は子育て世代に向けた施策であることから、増加の要因としては考えられる。また、P R 効果はあったと考えており、P R は市のみ

ではなく不動産事業者でも発信していることから、本制度が一つの呼び水となっていると考えている。

【C委員】

- ・地区の利便性がよくなったら、増えるかもしれないという期待はあるということか。

【事務局】

- ・団地地区は政策的に子育て世代に住んでもらいたいとしているが、それだけではなく、公共交通をよりよくすることや小中一貫教育など複合的に行うことが重要である。
- ・また、25歳～44歳は働き盛りの年代であり、その年代も年とともに上がっていくことを考えると、KPIを達成するには相当数の転入が必要となる。なお、ファーストマイホーム支援事業や子育て世帯マイホーム購入サポート事業により転入している世帯人数は平均4人であり、市の平均世帯人数2.1人と比較すると非常に大きな事業効果である。若い世代がどんどん減っているという訳ではないので、KPIの設定については整理する必要があると感じている。
- ・0～4歳の団地地区の平成26年の人数は293人であったが、平成31年2月時点では337人になっており、44人のプラスになっている。

【会長】

- ・評価としては目標値には届いていないが、「②地方創生に相当程度効果があった」と評価してよいか。

【各委員】

- ・評価してよい。

～知る・住む・働くプロジェクトについて～

【C委員】

- ・大学生市内居住推進事業で申請している方は、市内の大学に通っているのか。

【事務局】

- ・制度としては、市外の大学であっても市内に居住すれば対象となるが、1件を除き星槎道都大学である。

【会長】

- ・評価としては、観光入込客数が若干目標値には届いていないが、「②地方創生に相当程度効果があった」と評価してよいか。

【各委員】

- ・評価してよい。

(2) 次回開催日程について

- ・2019年度は総合戦略最終年であることから、36事業の事業評価を行いながら、次の戦略について検討していくことになる。なお、事業評価の審議における次回会議は、6～7月

を予定しており、実施日については、改めて調整したい。

4 その他

- ・札幌東公共職業安定所より情報提供
- ・市の総合戦略は2019年度までの計画になっており、国においては第2期総合戦略も検討されている。本市も2020年度以降についても検討していくこととし、次期総合計画の検討と合わせ、総合戦略の位置づけやボールパークについても検討していきたい。
- ・総合戦略は、もともと地方創生のもと国の100%の財源がありながら開始したが、その後、国の財源は縮小して現在に至っている。一方、事業のほとんどは新規事業であり、1~2億円の単費で事業を実施している。事業については一定程度の成果は出てきているが、次の戦略策定時には、絞り込んで事業の施策を展開していくか考えていく必要があると考えている。

5 閉会